



ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」

平成 19 年 11 月 15 日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号

日本通信株式会社

代表取締役社長 三田 聖二

(コード番号 : 9424)

問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久

電話 03-5767-9100 (代表)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 3 月期中間期において下記のとおり特別損失を計上することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社グループは、モバイル・データ通信の最先進国である日本において蓄積した技術やノウハウを基盤として、グローバルに事業展開することを目指しています。

その一環として、平成 18 年 3 月にはネットワーク不正アクセス防御技術を有する米国 Arxeo Corporation (以下、「アレクセオ社」という) を買収し、より高度なセキュリティ・ニーズを持つ米国の法人顧客に対するセキュアなモバイル・ネットワークの提供に取り組んできました。

しかしながら、米国では、平成 19 年 9 月に当社子会社である Communications Security and Compliance Technologies Inc. (以下、「C S C T 社」という) と US セルラーとのネットワーク相互接続が完了し、また日本においても、相互接続による MVNO がようやく広がる可能性が出てきています。

このような状況の下、当社グループでは、日本および米国での MVNO 事業に経営資源を集中させるため、セキュリティ関連商品を含む在庫およびソフトウェア投資を大幅に見直すことといたしました。そのため、これらの商品の技術開発拠点であるアレクセオ社および Computer and Communication Technologies Inc. (以下、「C C T 社」という) について人員削減を含む事業再構築を実施し、以下のとおり特別損失を計上することといたしました。

CCT 社での固定資産売却損	23 百万円
アレクセオ社製品に対する棚卸資産評価損、CCT 社での退職金相当額	58 百万円
ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定、工具、器具、備品除却損	41 百万円
その他	61 百万円

単体決算上は、上記アレクセオ社および C C T 社の事業再構築に伴い、アレクセオ社およびアレクセオ・ジャパン株式会社株式の減損処理（それぞれ 40 百万円および 69 百万円）、アレクセオ社および C C T 社に対する貸付金の引当金計上（それぞれ 92 百万円および 141 百万円）、ならびに開発中のソフトウェアの除却等 12 百万円等により、以下のとおり特別損失を計上することといたしました。

関係会社株式評価損	110 百万円
貸倒引当金繰入損	234 百万円
ソフトウェア等固定資産除却損	12 百万円
その他	54 百万円

なお、連結・単体ともに、上記特別損失は全て会計処理上のものであり、これによる現金の支出は一切ありません。

2. 当社グループの事業構造について

当社グループは、日本における事業から得られるキャッシュを原資として、日本で培った事業モデル（MVNO 事業モデル）および技術・ノウハウ等を活用し、海外市場で同様の事業展開を推進しています。

当中間連結会計期間の単体決算上当期利益は 527 百万円の損失ですが、減価償却費等を考慮した現金ベースでの収益では 141 百万円の利益となっています（注）。

(注) これは、売上債権、仕入債務、棚卸資産等の運転資金の変動を考慮せず、営業利益に非現金費用としての減価償却費、固定資産除却費等を戻した現金ベースでの収益見込みです。
したがって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の数値とは異なります。

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名：	日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）
代表者：	三田 聖二（代表取締役社長）
資本金：	2,273 百万円（2007 年 10 月 31 日現在）
設立：	1996 年 5 月 24 日
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者） ●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供 ●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供 ●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。